

男女共同参画に関する 市民意識調査結果



性別にかかわらず、個性や能力を十分に発揮できる社会へ

帯広市における男女共同参画に関する意識や実態を把握するために、調査を実施しました。

調査の詳しい結果は、市ホームページに掲載しています。



問い合わせ 男女共同参画推進課（市庁舎3階、☎65・4134）

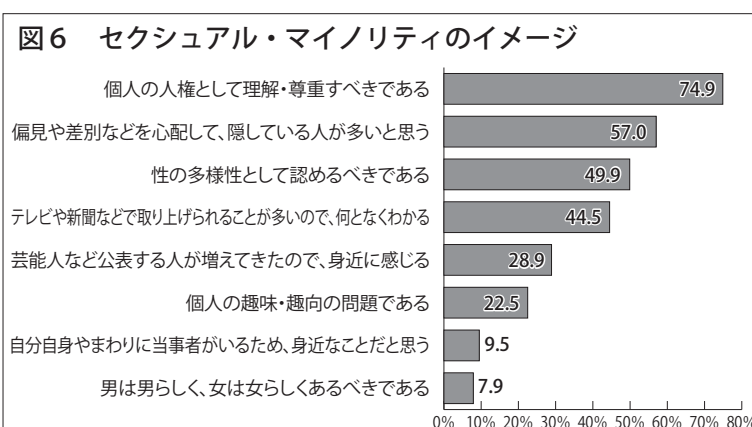
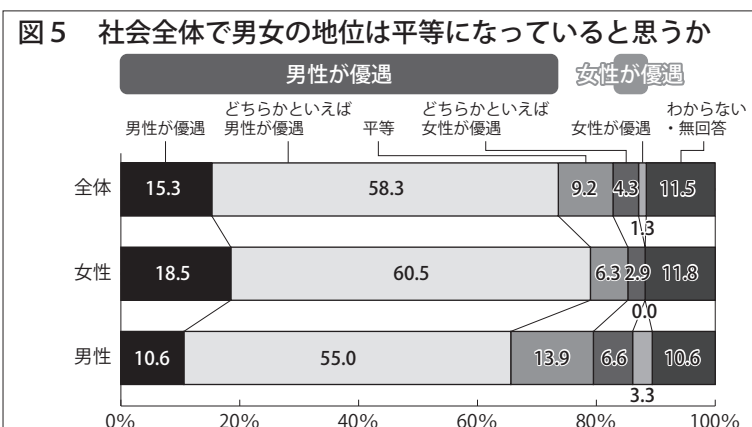
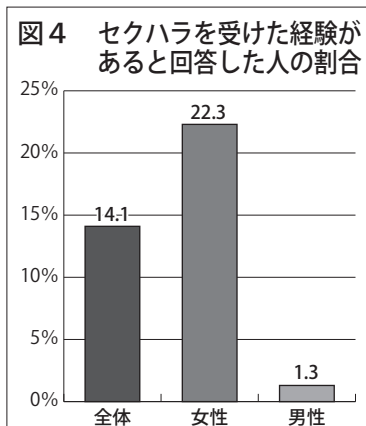
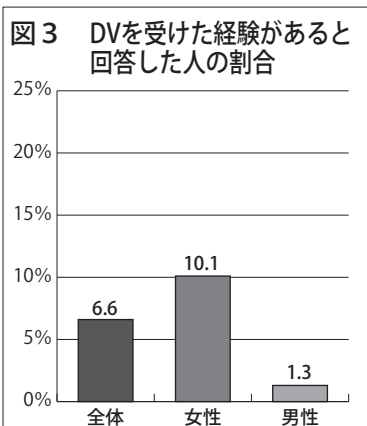
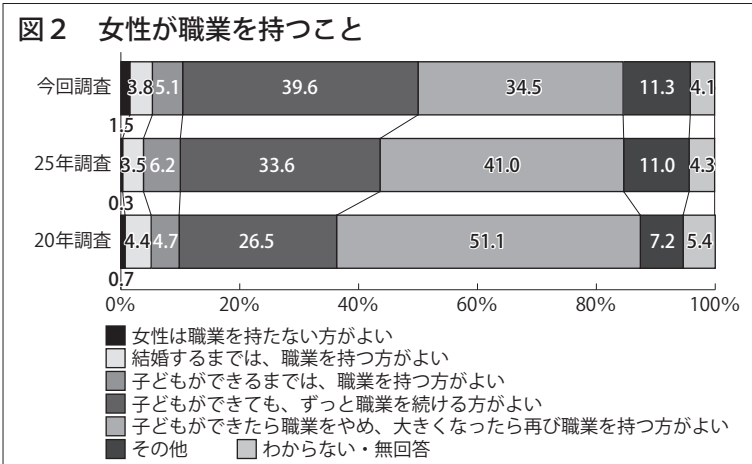
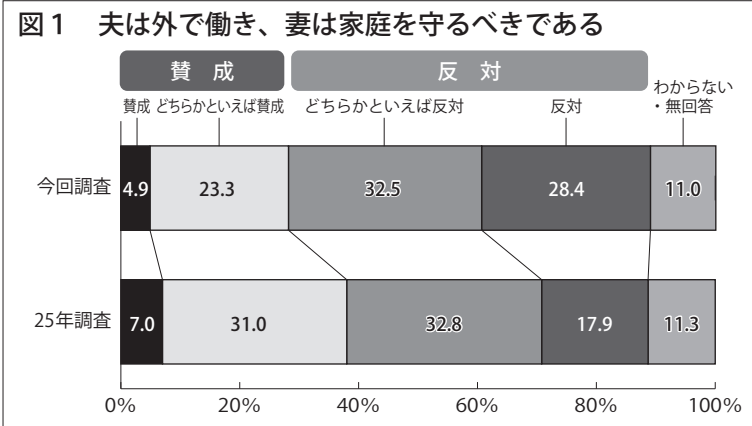
▲詳細はこちら

市では、一人ひとりの人権が尊重され、男女が共に生きることのできる「男女共同参画社会」の実現に向けて、平成22年3月に策定した「おびひろ男女共同参画プラン」を基に、男女平等意識の啓発や、男女が共に働きやすい環境づくりを進めてきています。

男女共同参画に関する市民意識調査を実施

市民の皆さんの男女共同参画に関する意識や実態を把握し、プランの進捗状況を確認するほか、新たな男女共同参画プランの基礎資料とするため、平成20年度、平成25年度に続き、3回目の市民意識調査を行いました。

※四捨五入により個々の比率の合計が100%にならない場合があります。



◆調査期間 平成30年4月27日～5月15日

◆調査対象 市内在住で20歳以上の1000人（無作為抽出）、有効発送数995人

◆調査内容

- 男女共同参画に関する言葉について
- 家庭生活について
- 職業について
- 男女の人権について
- 男女共同参画について
- セクシュアル・マイノリティについて

◆回収数（回収率） 391人（39・3%）

性別による役割分担意識は少しずつ改善

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に、「賛成」「どちらかといえば賛成」が28・2%、「反対」「どちらかといえば反対」が60・9%でした。

前回調査と比較すると、「賛成」「どちらかといえば賛成」が9・8

ポイント減少し、「反対」「どちらかといえば反対」が10・2ポイント増加しています。（図1）

このことから、性別役割分担意識が、少しずつ改善していることがうかがえます。

「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が増加傾向

女性が職業を持つことに関する考え方については、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が39・6%と最も多く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」34・5%となつています。（図2）

過去からの調査結果の推移を見ると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」という考え方が増加傾向にあります。

DV・セクハラなどの人権侵害の存在

配偶者やパートナーなどからの暴力であるドメスティックバイオレンス（DV）について、「自分

が直接被害を受けた経験がある」と回答した人は全体で6・6%、女性が10・1%、男性が1・3%でした。（図3）

DV被害を受けた経験があると回答した人の相談先は、「友人・知人」が53・8%と最も多く、「家族・親族」46・2%、「医師」19・2%と続いています。一方で、「被害を受けても相談しなかった」と回答した人は26・9%でした。

このことから、誰にも相談できずにいるDV被害者が、存在していることがうかがえます。

また、セクハラについては、「自分が直接被害を受けた経験がある」と回答した人は全体で14・1%、女性が22・3%、男性が1・3%でした。（図4）

分野ごとの男女の地位の平等について、「平等」と答えた人の割合が最も多かったのが、「学校教育」の分野で58・8%、次いで「家

庭生活」29・4%、「法律や制度上」が24・8%でした。

一方で、「社会全体」では、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が73・6%、「平等」が9・2%、「女性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」が5・6%となっています。（図5）

「男性の方が優遇されている」と感じている割合は女性で79・0%、男性で65・6%と、特に女性で高い割合となっています。

このことから、分野によって男女平等の意識の違いが見られるうえ、社会全体に対する意識では、男女の地位を平等と実感している市民が少ない現状がうかがえます。

セクシュアル・マイノリティへの理解・尊重

「セクシュアル・マイノリティ」または、「LGBT」について、「言葉も意味も知っていた」と回答した人は全体で58・6%でした。

また、セクシュアル・マイノリティへのイメージについては、「個人の人権として理解・尊重すべきである」が74・9%と最も多く、次いで「偏見や差別などを心配して隠している人が多いと思う」57・0%、「性の多様性として認めるべきである」49・9%と続く結果となっています。（図6）

次期男女共同参画プランの策定に向けて

現在、市では次期の男女共同参画プラン（令和2年度）の策定作業を進めています。

本調査の結果や社会情勢の変化を踏まえ、女性の活躍推進やDV防止などのほか、セクシュアル・マイノリティへの理解などについて、学識経験者や市民などからなる帯広市男女共同参画市民懇話会において、検討をしています。今後、市民懇話会における議論や、市民の皆さんから意見を伺うパブリックコメントを経て、今年度中に策定する予定です。